

【表紙】

- 【提出書類】** 四半期報告書
- 【根拠条文】** 金融商品取引法第24条の4の7第1項
- 【提出先】** 関東財務局長
- 【提出日】** 2019年8月8日
- 【四半期会計期間】** 第74期第1四半期(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
- 【会社名】** マクセルホールディングス株式会社
- 【英訳名】** Maxell Holdings, Ltd.
- 【代表者の役職氏名】** 取締役社長 勝田 善春
- 【本店の所在の場所】** 京都府乙訓郡大山崎町大山崎小泉1番地
(上記は登記上の本店所在地であり、実際の業務は下記の場所で行っております。)
- 【電話番号】**
- 【事務連絡者氏名】**
- 【最寄りの連絡場所】** 東京都港区港南二丁目16番2号 太陽生命品川ビル21F
- 【電話番号】** 03(5715)7061
- 【事務連絡者氏名】** ブランド戦略・広報IR部長 小原 寛
- 【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第73期 第1四半期 連結累計期間	第74期 第1四半期 連結累計期間	第73期
会計期間	自 2018年4月1日 至 2018年6月30日	自 2019年4月1日 至 2019年6月30日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
売上高 (百万円)	33,866	36,422	150,584
経常利益 (百万円)	1,872	329	6,591
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (百万円)	1,096	152	5,311
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	1,085	1,170	4,499
純資産額 (百万円)	122,505	123,212	125,505
総資産額 (百万円)	168,718	197,156	199,385
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	20.74	2.88	100.51
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	71.6	61.4	61.7

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

4. 第74期第1四半期連結累計期間より「業績連動型株式報酬制度」により信託を通じて当社の株式を取得しており、信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております。

2 【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社の異動は以下のとおりであります。

(電器・コンシューマー)

2019年4月1日付で、連結子会社であるマクセル特別目的株式会社を存続会社、同じく連結子会社である株式会社泉精器製作所を消滅会社とする吸収合併を行うとともに、存続会社であるマクセル特別目的株式会社の商号をマクセルイズミ株式会社に変更しております。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生または前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当第1四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ(当社、連結子会社及び持分法適用関連会社、以下同じ。)が判断したものであります。

(1) 財政状態及び経営成績の状況

経営成績の状況

当第1四半期連結累計期間におけるグローバル経済は、減速感が続く状況となりました。特に、中国やアジアを中心とした新興国においては、先進国に比べて高い成長基調を維持するものの、中国では米国との通商摩擦の影響により輸出が減少するなど、減速傾向が明らかとなっています。日本でも、海外経済の減速傾向の影響を受け、経済は横ばいの状況が続いています。

このような状況のもと当第1四半期連結累計期間の売上高は、民生用リチウムイオン電池、半導体関連組み込みシステムや自動車市場向けも含む光学部品などが減収となりましたが、前連結会計年度より新たに加わったマクセルイズミ株式会社の家電・電設工具事業やクレハエラストマー株式会社の工業用ゴム製品、宇部マクセル京都株式会社の塗布型セパレーターなどによる増収があり、前年同期比7.5%(2,556百万円)増(以下の比較はこれに同じ)の36,422百万円となりました。利益面では、民生用リチウムイオン電池や光学部品などの減益が影響し、営業利益は76.8%(1,041百万円)減の314百万円となりました。また経常利益は82.4%(1,543百万円)減の329百万円、親会社株主に帰属する四半期純利益は、86.1%(944百万円)減の152百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の対米ドルの平均円レートは110円となりました。

セグメント別の業績は、次のとおりであります。

(エネルギー)

新たに加わった充電器・電池パックなどの特機事業、スマートメーター向け筒形リチウム電池などが増収となりましたが、民生用リチウムイオン電池が予想のとおり減収となったことにより、エネルギー全体の売上高は1.8%(185百万円)減の9,902百万円となりました。営業利益は、民生用リチウムイオン電池の減収による減益が影響し、34.1%(344百万円)減の664百万円となりました。

(産業用部材料)

市場の減速の影響を受けた半導体関連組み込みシステムや、自動車市場向けを含む光学部品が減収となりましたが、工業用ゴム製品や塗布型セパレーターによる増収があり、産業用部材料全体の売上高は5.7%(728百万円)増の13,563百万円となりました。営業利益については、半導体関連組み込みシステムや自動車市場向けを含む光学部品の減益により79.6%(616百万円)減の158百万円となりました。

(電器・コンシューマー)

物量減の影響によりプロジェクターやコンシューマー製品で減収となりましたが、新たに加わった家電・電設工具事業が寄与したことにより、電器・コンシューマー全体の売上高は18.4%(2,013百万円)増の12,957百万円となりました。営業損益は、プロジェクターの利益は改善したものの、コンシューマー製品の減益、またマクセルブランド製品の立上げ、その他新規開発費など先行費用の影響もあり81百万円減の508百万円の損失となりました。

財政状態の状況

(a) 資産

総資産は、前連結会計年度末比1.1%減(以下の比較はこれに同じ)の197,156百万円となりました。このうち流動資産は、主に受取手形及び売掛金が減少した一方、たな卸資産の増加により、2.5%減の92,773百万円になり、総資産に占める割合は前連結会計年度の47.7%から47.1%となりました。一方、固定資産は、0.1%増の104,383百万円で、総資産に占める割合は前連結会計年度の52.3%から52.9%となりました。

(b) 負債

負債は、0.1%増の73,944百万円となりました。このうち流動負債は、主に短期借入金の増加により1.2%増の54,381百万円となりました。これによって流動比率は1.7倍に、また流動資産との差額である手持ち資金は38,392百万円となりました。一方、固定負債は、主に長期借入金の減少により2.8%減の19,563百万円となりました。

(c) 純資産

純資産は、1.8%減の123,212百万円となりました。主に親会社株主に帰属する四半期純利益を152百万円計上したものの、配当金の支払により951百万円減少したことによるものです。また、自己資本比率は61.7%から61.4%となりました。

(2) 経営方針及び経営戦略等

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの経営方針及び経営戦略等に関し、前事業年度の有価証券報告書に記載した「経営方針、経営環境及び対処すべき課題等」についての重要な変更はありません。

(3) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループの事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は2,186百万円であります。

なお、当第1四半期連結累計期間において当社グループの研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定または締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	284,800,000
計	284,800,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2019年6月30日)	提出日現在発行数(株) (2019年8月8日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	53,341,500	53,341,500	東京証券取引所 (市場第一部)	単元株式数は100株 あります。
計	53,341,500	53,341,500		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2019年6月30日		53,341,500		12,203		22,325

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2019年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 500,600		
完全議決権株式(その他)	普通株式 52,832,500	528,325	
単元未満株式	普通株式 8,400		
発行済株式総数	53,341,500		
総株主の議決権		528,325	

【自己株式等】

2019年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) マクセルホールディングス(株)	京都府乙訓郡大山 崎町大山崎小泉1 番地	500,600		500,600	0.94
計		500,600		500,600	0.94

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	22,907	23,427
受取手形及び売掛金	2 39,658	2 33,355
たな卸資産	22,848	25,341
その他	10,289	11,211
貸倒引当金	586	561
流動資産合計	95,116	92,773
固定資産		
有形固定資産		
土地	35,509	35,499
その他(純額)	25,704	26,369
有形固定資産合計	61,213	61,868
無形固定資産		
のれん	7,905	7,599
その他	7,891	7,734
無形固定資産合計	15,796	15,333
投資その他の資産		
投資有価証券	23,194	23,037
その他	4,276	4,349
貸倒引当金	210	204
投資その他の資産合計	27,260	27,182
固定資産合計	104,269	104,383
資産合計	199,385	197,156
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	19,982	20,000
短期借入金	17,000	19,500
1年内返済予定の長期借入金	598	661
未払法人税等	542	353
訴訟関連費用引当金	33	32
その他	15,595	13,835
流動負債合計	53,750	54,381
固定負債		
長期借入金	7,762	7,473
役員退職慰労引当金	71	73
退職給付に係る負債	7,914	7,803
資産除去債務	75	75
その他	4,308	4,139
固定負債合計	20,130	19,563
負債合計	73,880	73,944

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	12,203	12,203
資本剰余金	33,527	33,614
利益剰余金	89,346	88,547
自己株式	997	1,036
株主資本合計	134,079	133,328
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	328	191
為替換算調整勘定	6,526	7,867
退職給付に係る調整累計額	4,846	4,653
その他の包括利益累計額合計	11,044	12,329
非支配株主持分	2,470	2,213
純資産合計	125,505	123,212
負債純資産合計	199,385	197,156

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
売上高	33,866	36,422
売上原価	26,436	29,098
売上総利益	7,430	7,324
販売費及び一般管理費	6,075	7,010
営業利益	1,355	314
営業外収益		
受取利息	77	54
受取配当金	55	59
持分法による投資利益	110	86
為替差益	267	-
その他	86	47
営業外収益合計	595	246
営業外費用		
支払利息	8	20
売上割引	39	50
為替差損	-	116
その他	31	45
営業外費用合計	78	231
経常利益	1,872	329
特別利益		
固定資産売却益	5	2
投資有価証券売却益	-	3
特別利益合計	5	5
特別損失		
固定資産除売却損	29	31
震災等関連費用	366	-
特別損失合計	395	31
税金等調整前四半期純利益	1,482	303
法人税等	390	125
四半期純利益	1,092	178
非支配株主に帰属する四半期純利益又は非支配株主に帰属する四半期純損失()	4	26
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,096	152

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自2018年4月1日 至2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自2019年4月1日 至2019年6月30日)
四半期純利益	1,092	178
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	383	137
為替換算調整勘定	274	1,404
退職給付に係る調整額	102	193
その他の包括利益合計	7	1,348
四半期包括利益	1,085	1,170
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,090	1,133
非支配株主に係る四半期包括利益	5	37

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
第1四半期連結会計期間において、連結子会社であった株式会社泉精器製作所は当社の連結子会社であるマクセル特別目的株式会社を存続会社とする吸収合併により消滅したため、連結の範囲から除外しております。	

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
税金費用の計算	当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。ただし、見積実効税率を使用できない場合には、法定実効税率を使用しております。

(追加情報)

当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)	
(自己株式の取得)	
当社は、2019年4月26日開催の取締役会において、会社法第459条第1項の規定による定款の定めに基づく取締役会決議による自己株式の取得について決議しております。当該取得状況は次のとおりです。	
自己株式の取得状況(2019年7月31日時点)	
(1)取得した株式の種類	当社普通株式
(2)取得株式の総数	655,800株
(3)取得価額の総額	988,339,000円
(4)取得期間	2019年7月1日～2019年7月31日(約定ベース)
(5)取得方法	東京証券取引所における市場買付け
(参考)2019年4月26日開催の取締役会における決議内容	
(1)取得する株式の種類	当社普通株式
(2)取得する株式の総数	3,500,000株を上限とする (発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合6.6%)
(3)株式の取得価額の総額	5,000百万円
(4)取得する期間	2019年7月1日～2020年3月31日
(5)株式の取得方法	東京証券取引所における市場買付け (証券会社による投資一任方式)

(四半期連結貸借対照表関係)

1 保証債務

(前連結会計年度)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し27百万円の債務保証を行っております。

(当第1四半期連結会計期間)

従業員の財形制度による住宅資金等の金融機関借入金に対し25百万円の債務保証を行っております。

2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。

なお、当第1四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形を満期日に決済が行われたものとして処理しております。

	前連結会計年度 (2019年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2019年6月30日)
受取手形	388百万円	333百万円

(四半期連結損益計算書関係)

震災等関連費用

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

2018年6月に発生した大阪北部地震により、当社において被害が発生し、その災害による損失額366百万円を計上しております。主な内容は、建物・設備等の修繕費用であります。

なお、この損失額には震災関連費用引当金繰入額が354百万円含まれており、現時点で合理的な見積りが可能な範囲における見積額を計上しております。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

該当事項はありません。

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
減価償却費	931百万円	1,406百万円
のれんの償却額	160 "	306 "

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2018年5月23日 取締役会	普通株式	1,374	26.00	2018年3月31日	2018年6月6日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

1. 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2019年5月22日 取締役会	普通株式	951	18.00	2019年3月31日	2019年6月5日	利益剰余金

2. 基準日が当第1四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第1四半期連結会計期間の末日
後となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年7月30日 取締役会	普通株式	利益剰余金	13,210	250.00	2019年6月30日	2019年9月20日

(注)2019年7月30日取締役会決議による配当金の総額には、「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社の
株式に対する配当金5百万円を含めております。

(企業結合等関係)

(共通支配下の取引)

(連結子会社の合併)

当社は、2019年1月30日開催の取締役会決議に基づき、2019年4月1日を効力発生日として、当社の連結子会社であるマクセル特別目的株式会社及び株式会社泉精器製作所について、マクセル特別目的株式会社を存続会社、株式会社泉精器製作所を消滅会社とする吸収合併をいたしました。

1. 取引の概要

結合当事企業の名称及び当該事業の内容

(吸収合併存続会社)

名称 マクセル特別目的株式会社

事業内容 株式会社泉精器製作所の株式取得を目的として設立された中間持株会社

(吸収合併消滅会社)

名称 株式会社泉精器製作所

事業内容 家庭用電気機器、電設工具の製造・販売

企業結合日

2019年4月1日

企業結合の法的形式

マクセル特別目的株式会社を存続会社、株式会社泉精器製作所を消滅会社とする吸収合併

結合後企業の名称

マクセルイズミ株式会社

その他取引の概要に関する事項

組織の簡素化と経営の効率化を図ることを目的としております。

2. 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」に基づき、共通支配下の取引として処理しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	10,087	12,835	10,944	33,866	-	33,866
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	343	75	418	418	-
計	10,087	13,178	11,019	34,284	418	33,866
セグメント利益又は損失()	1,008	774	427	1,355	-	1,355

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

当第1四半期連結累計期間(自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)

報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				調整額	四半期連結 損益計算書 計上額
	エネルギー	産業用 部材料	電器・コン シューマー	計		
売上高						
外部顧客への売上高	9,902	13,563	12,957	36,422	-	36,422
セグメント間の内部売上高 又は振替高	90	221	1	312	312	-
計	9,992	13,784	12,958	36,734	312	36,422
セグメント利益又は損失()	664	158	508	314	-	314

(注) 報告セグメント利益は、営業利益ベースの数値であります。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第1四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年6月30日)
1株当たり四半期純利益金額(円)	20.74	2.88
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(百万円)	1,096	152
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(百万円)	1,096	152
普通株式の期中平均株式数(千株)	52,841	52,829

(注) 1. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 「業績連動型株式報酬制度」により信託が保有する当社株式を「1株当たり四半期純利益」の算定上、期中平均株式数の計算において控除する自己株式に含めております(当第1四半期連結累計期間11千株)。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

(普通配当)

2019年5月22日開催の取締役会において、2019年3月31日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり期末配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	951百万円
1株当たりの金額	18円00銭
効力発生日	2019年6月5日

(特別配当)

2019年7月30日開催の取締役会において、2019年6月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり特別配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額	13,210百万円
1株当たりの金額	250円00銭
効力発生日	2019年9月20日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2019年 8月 8日

マクセルホールディングス株式会社
取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 廣 田 剛 樹 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 島 藤 章 太 郎 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているマクセルホールディングス株式会社の2019年4月1日から2020年3月31日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)及び第1四半期連結累計期間(2019年4月1日から2019年6月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、マクセルホールディングス株式会社及び連結子会社の2019年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。